

事務事業名	予算事務		☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	所属課 企画財政課	
施策名	計画 16	行財政改革の推進		所属係	財政班	課長名 齋藤 正昭	
基本事業名	体系 55	健全な財政計画の策定		担当者名	高島 圭二	電話番号 096-248-1111 (内線) 1233	
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 05	事業 06	財政管理事業	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 毎年度、実施計画との整合性を考慮しながら一般会計の当初・補正予算を編成し、加えて特別会計の予算編成をサポートし、地方自治法で定められた様式により予算書を作成する。 (業務の内容) ①予算の編成方針・要領を策定通知→②予算入力説明会の開催→③各課が予算要求書を作成→④財政課によるヒアリング→⑤市長査定→⑥予算原案作成および調整→⑦予算書、総括説明資料の作成→⑧提案理由の作成→⑨予算案を議会に上程→⑩議決処理後・予算配当				総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A)	0
					人件費	正規職員従事人数	
						延べ業務時間	
						人件費計 (B)	0
					トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・事務事業の概要のとおり実施した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市の予算(当初、補正)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

予算編成方針に沿った予算となる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

健全な財政計画となっている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 予算編成に要した日数	日
イ うち予算査定に要した日数	日
ウ	

名称	単位
ア 歳出予算要求総額	百万円
イ 予算配当総額	百万円
ウ	

名称	単位
ア 予算配当額/予算要求額	%
イ	
ウ	

名称	単位
ア 経常収支比率	%
イ 実質公債費比率	%
ウ 基金残高	百万円

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			145	216	150	150	150
			事業費計 (A)	千円	0	0	145	216	150	150	150
	人件費	正規職員従事人数	人			5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間			2,480	2,440	2,440	2,440	2,440	
		人件費計 (B)	千円	0	0	9,846	9,687	9,687	9,687	9,687	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	9,991	9,903	9,837	9,837	9,837	
活動指標			ア	日			135	130	120	120	110
			イ	日			30	25	20	20	20
対象指標			ア	百万円			15919	16995			
			イ	百万円			15919	15672			
成果指標			ア	%			100	92.2			
			イ								
上位成果指標			ア	%		85.5					
			イ	%		14.4					
			ウ	百万円		3023					

合志市

事務事業名	予算事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
・地方自治法第211条に基づき、合併前の町制施行時から実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
・「三位一体の改革」は平成18年度で終了したもの、国は交付税に依存しない自治体の増加を目指しており、今後も交付税の削減は続く予想される。加えて、市として取り組まなければならない生活保護などの社会保障などに、多額の財政需要が見込まれ、厳しい財政運営が迫られている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・議会から将来の予算編成を心配する声が聞かれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・意図の予算編成方針に基づいた予算が編成されることにより、結果の健全な財政計画に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・地方自治法で定められている。(市議会の審議を受けなければならない。)
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・現状では把握していないものの、今後は事務事業評価の結果を検証し把握していくが、類推すると成果の向上余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・この事務事業を廃止・休止することは、地方自治法に違反するため、廃止・休止はできない。活動量を削減した場合は、単純にその活動量が他に移ることとなり影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・地方自治法で定められている。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・消耗品などの必要最小限の事業費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・事務事業評価制度導入されれば予算の枠配分なども可能となり、予算査定にかかる時間が短縮され人件費の削減につながる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、市全体のかかっているため公平となっている。

合志市

事務事業名	予算事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- ・有効性について、成果を向上させるためには事務事業評価制度の検証が必要となってくる。
- ・効率性について、事務事業評価制度が導入されれば予算の枠配分などにもつながり、予算査定に要する時間が短縮され人件費の削減につながる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
- ・予算編成に関する権限を各部局へ移譲枠を拡大する。
- ・事務事業評価制度との整合性を図り、なお一層の事務の効率化を進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・各課の予算編成に関する事務のスキルアップが課題となる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項